

中国の経済開発における経済特区の 意義と開発の現状（下）

片 岡 幸 雄

目 次

まえがき

- I 開発政策の転換と経済特区構想の浮上
- II 輸出加工区、経済特区開設の広がりとその背景
 - 1. アジア地域の輸出加工区開設の広がり
 - 2. 中国の世界経済に対する認識上の変化
- III 特定対外経済地域の諸形態とその特質
 - 保税倉庫
 - 自由港
 - 輸出加工区
 - 中国の経済特区（以上前号）
- IV 経済特区の枠組みとその展開（以下本号）
 - 1. 経済特区の枠組み
 - 2. 各経済特区の開発の進展
- V 若干の理論問題

IV 経済特区の枠組みとその展開

1. 経済特区の枠組み⁽³⁴⁾

深圳経済特区

34) 以下の各経済特区の枠組みについては、深圳市対外宣傳處・香港新晚報編印『中
(次頁へつづく)

族で、普通語、広州語、客家語が主として使われる。

特区の総面積は327.5平方キロメートルで、大部分は開発可能である。現在すでに建設使用中の24平方キロメートルのほかに、まだ72.6平方キロメートルの平地がある。丘陵地57.3平方キロメートル、低窪地14.6平方キロメートル、山地159.1平方キロメートル、水面6.5平方キロメートルとなっている。

○法律

深圳経済特区の運営は、以下の特区条例および規定による。

第5期全国人民代表大会常務委員会・広東省経済特区条例にかんする決議（1980年8月26日通過）

広東省経済特区条例（1980年8月26日、第5期全国人民代表大会常務委員会第15回会議批准）

深圳経済特区土地管理暫行規定（1981年11月17日、広東省第5期人民代表大会常務委員会第13回会議通過）

広東省経済特区企業登記管理暫行規定（1981年11月17日、広東省第5期人民代表大会常務委員会第13回会議通過）

広東省経済特区企業賃金管理暫行規定（1981年11月17日、広東省第5期人民代表大会常務委員会第13回会議通過）

広東省経済特区出入国管理暫行規定（広東省第5期人民代表大会常務委員会第13回会議通過）

深圳経済特区不動産管理規定（1983年11月15日、広東省第6期人民代表大会常務委員会第4回会議通過）

深圳経済特区対外経済契約にかかわる規定（1984年1月11日、広東省第6期人民代表大会常務委員会批准、1984年2月7日広東省人民政府公布）

深圳経済特区技術導入暫行規定（1984年1月11日、広東省第6期人民代表大会常務委員会第5回会議批准、1984年2月8日広東省人民政府公布）

○経営の範囲

工業、農業、牧畜業、漁業、副業、商業、住宅産業、観光事業

○特区管理機構

深圳特区は広東省人民政府の下にある広東省経済特区管理委員会によって管理される。広東省経済特区管理委員会は深圳市人民政府の管轄の下に、経済特区関連の管理機構として主要な以下の機構を設けている。

深圳経済特区発展公司：外資導入の主たる機関

深圳市工業発展服務公司

深圳経済特区基本建設組織

深圳市石油化学工業公司

深圳市電子工業總公司

深圳市旅遊總公司

深圳對外貿易總公司

深圳市副食品總公司

深圳市商業總公司

深業貿易公司：深圳特区の香港における業務代表機関

○特区の企業所得税，個人所得税

特区の企業所得税は15%である。

特区の個人所得税は月収801元を課税の起点とし，月収800元をこえる場合800元を控除し，残高に以下の累進税率を適用する。

第2表 個人所得税累進率

等 級	個 人 所 得	税 率(%)
1	月収800元あるいは800元にみたないもの	免 税
2	月収801元から1,500元	3
3	月収1,501元から3,000元	7
4	月収3,001元から6,000元	15
5	月収6,001元から9,000元	20
6	月収9,001元から12,000元	25
7	月収12,000元以上	30

企業所得には次のものが含まれる。

- 1 生産ならびに営業による所得
- 2 配当，利益，利息などの所得
- 3 財産の賃貸し，譲渡，あるいは交換，特許権，特許技術，商標権，
版権などの所得

個人所得には次のものが含まれる。

- 1 労賃，給与所得
- 2 労務報酬所得
- 3 特許権使用から得る所得
- 4 利息所得
- 5 財産賃貸から得る所得

上述の個人所得のうち2，3，5の項目の所得については，月収4,000
元に満たない場合，費用800元の控除をみとめ，4,000元以上の場合20%の
費用控除をみとめる。残額については15%の税率を適用する。

以下の所得については，個人所得税が免除される。

- 1 科学，技術，文化の成果に対する報奨金
- 2 中国の国立銀行および信用合作社の預金利息
- 3 配当，利潤
- 4 福祉による所得，補償金，救済金
- 5 保険賠償金，退職金，年金
- 6 中国政府が参加する国際条約と締結された協議の中で免税と規定さ
れた所得
- 7 香港，マカオおよび外国から取得した所得

企業所得税と個人所得税の他に，工商統一税，不動産税，車船使用認可
税が課せられるが，これらについては別途定められている。

○税の減免優遇措置

- 1 1980年8月26日（広東省経済特区条例公布の日）から1982年末まで
に，投資し企業をおこした生産企業は免税3年，観光・サービス業

は免税2年、交通運輸業は免税1年が適用される。

- 2 1983年から投資し企業をおこした場合、5年以上の経営を行なう生産企業については2年の免税、観光・サービス業については1年の免税、交通運輸業については1年間半額減税措置をとる。
- 3 実際の投資額が500万ドル以上の外国の生産企業で、投資された技術が比較的高く、資金の回転期間が長い、10年以上にわたって経営を行なう企業については免税5年、同様の観光・サービス業については免税3年、交通運輸業については免税2年が適用される。
- 4 特区の企業に赤字が発生した場合、次年度の所得の中から赤字に相応する額を補填することができる。次年度の所得が赤字を補填するに足りないときには、逐年にわたって所得からこれを補填することができる。ただし、最長5年をこえることができない。

○関税

特区の管理委員会の承認をえて輸入し、特区で使用される生産手段ならびに消費手段については、タバコ、酒などの少数の物品が現行の最低税率の半額の関税が課されるほかは、一律に関税は免除される。免税輸入物資については、C I F価格の1%が監督手続料として徴収される。

○土地

外国人が事業上の必要から土地を求める場合、用地申請表を提出し、特区の土地主管部門の調査確認を経て土地使用料納入手続を行なうと、土地使用証書が発給される。土地の1回の最長使用年限は以下のようになっている。

- 1 工業用地：30年
- 2 商業（ホテル、飲食店なども含む）用地：20年
- 3 住宅産業用地：50年
- 4 科学技術、文教用地：50年
- 5 観光事業用地：30年
- 6 農林業、牧畜業用地：20年

上記の年限の後継続して営業上の必要から土地を求める場合、土地主管部門の審査承認を経て、契約を継続することができる。

土地使用料の基準は、それぞれの地区、業種、使用年限の分類によって定められるが、標準となるものは次のようになっている。

- 1 工業用地：1年間1平方メートル6～30元
- 2 商業用地：1年間1平方メートル40～200元
- 3 住宅産業用地：1年間1平方メートル18～60元
- 4 観光事業用地：1年間1平方メートル35～100元
- 5 種植業、牧畜業、養殖業用地：個別に定める⁽³⁵⁾
- 6 文教事業、科学技術研究事業用地については特別優遇措置がとられ、同一地区の他の業種の30～50%以下。特に先進技術のものについては、さらに優遇措置が与えられる。⁽³⁶⁾

特区の土地使用料は1982年1月1日から、3年毎に一度調整が行なわれることになっているが、変動幅はもとの30%をこえてはならないことになっている。

土地使用料は分割支払が可能である。2年以内に清算すると無利息である。これをこえるものについては年0.8%の利息が課される。

○出入国手続

香港、マカオの同胞は帰郷証および付属文書によって、入口で検査、通過する。

華僑はパスポートならびに帰国証明書、あるいは観光証明書によって検証、通過する。

香港、マカオから入国する外国人、外国籍の中国人については、特区が当局に対して申請する特区入国ビザが発給され、これによって検証、入国する。頻繁に出入国する者に対しては、有効期限が1年をこえない範囲で

(35) 深圳市對外宣傳處・香港新晚報編印『中国経済特区手冊』、1984年、124～125頁。

(36) 中国国際経済諮詢公司・経済諮詢公司編『中国投資指南』、経済導報社、1982年、114頁。

何度でも出入国できるビザの発給も可能である。前もってビザの手配をするゆとりがなかった者は、直接特区の入口でビザの発給の手続をすることができる。

その他の国や地域（香港、マカオを除く）から特区に入ることを直接申請する外国人や外国籍の中国人で、国交のある国から来る者は、中国の駐在大使館、領事館の発行する入国ビザを所持しなければならない。また、国交のない国から来る場合、中国政府の委託機関の有効証明書を所持しなければならない。入国事務所で検証の上入国する。

珠海経済特区

○概況

珠海市は広東省南部、珠江口の西南に位置する。南は海に臨み東は香港から36海里のところにある。南はマカオと陸地で連なり、市の中心とマカオは10キロメートルの距離にある。西北は中山に接し、広州との距離は約140キロメートル離れる。全市は海域が広く、小さな島が点在する。水陸総面積は6,626平方キロメートル、このうち内陸面積は364平方キロメートル、大小の島の面積は290平方キロメートルである。全市は山と海に囲まれ、海岸は曲折して優美、山水林石がおりなす景色は美しく、気候にすぐれる。人口は現在15万2,000人余りである。

特区は面積が14.1平方キロメートル⁽³⁷⁾で、珠海市の西南に位置し、マカオと接する沿海地区にある。現在の人口は約1万人程度である。

○法律

広東省経済特区条例以下の広東省経済特区諸規定を骨子とするが、土地管理などにかんしては固有の内容規定がある。

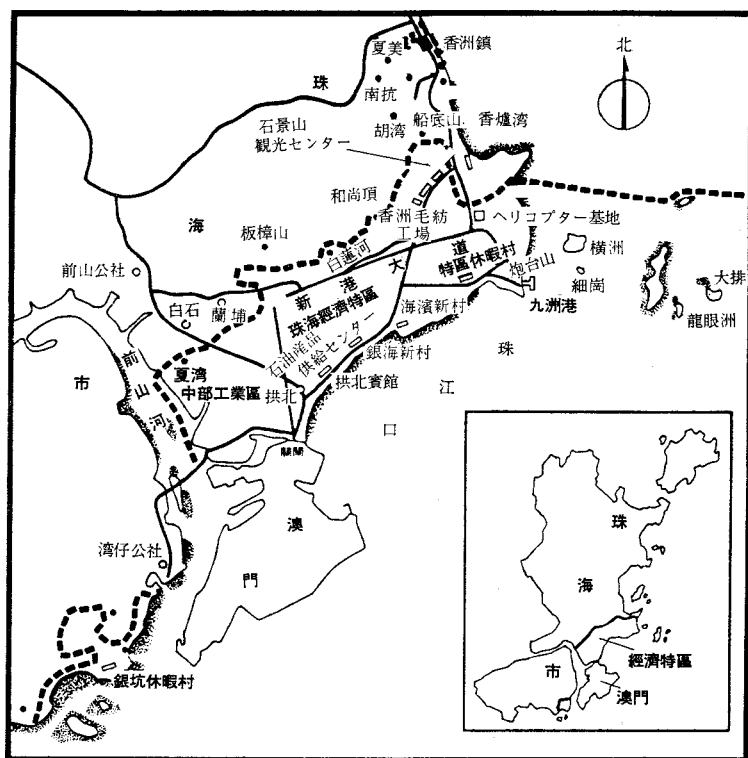
○経営の範囲

工業、農業、牧畜業、漁業、副業、商業、住宅産業、観光事業

○特区の管理機構

(37) 特区の総面積は15.16平方キロメートルになるものとみられる（前掲書、243頁）。

第3図 珠海経済特区位置図



出所：深圳市対外宣傳處・香港新晚報編印『中国経済特区手冊』，1984年，241頁。

広東省経済特区管理委員会の下に，以下のような主要管理機関が設けられている。

珠海市経済特区管理委員会

珠海特区発展公司

珠海特区商業服務公司

珠海特区進出口公司

銀湾聯合開発公司

獅山工業発展公司

澳門珠海發展有限公司

珠海市對外經濟工作委員會

◦ 特区の企業所得税，個人所得税

深圳特区の場合と同じ。

◦ 税の減免優遇措置

深圳特区の場合と同じ。

◦ 関税

深圳特区の場合と同じ。

◦ 土地

土地使用の手続，使用最長年限については深圳特区の場合と同様であるが，土地使用料の基準は深圳特区の場合と異なる。

1 工業用地：1年間1平方メートル10～30元

2 商業用地：1年間1平方メートル70～200元

3 住宅産業用地：1年間1平方メートル30～60元

4 観光事業用地：1年間1平方メートル60～100元

5 種植業，牧畜業，養殖業用地：個別に定める。

6 文教事業，科学技術研究事業，医療事業，公益事業用地などについては，特別の優遇措置が与えられる。

◦ 出入国手続⁽³⁸⁾

深圳特区の場合と同じ。

汕頭經濟特区

◦ 概況

汕頭經濟特区は汕頭市の東北部にあり，旧市と極めて近接して位置する。汕頭市は北緯23度21分14秒，東経116度40分21秒，広東省東南部沿海に位置する。全市の面積は245.5平方キロメートル，このうち市街地区は11平方キロメートル，自然環境の美しい，軽工業と對外貿易都市である。

69 深圳市對外宣傳處・香港新晚報編印『中国經濟特区手冊』，1984年，245頁。

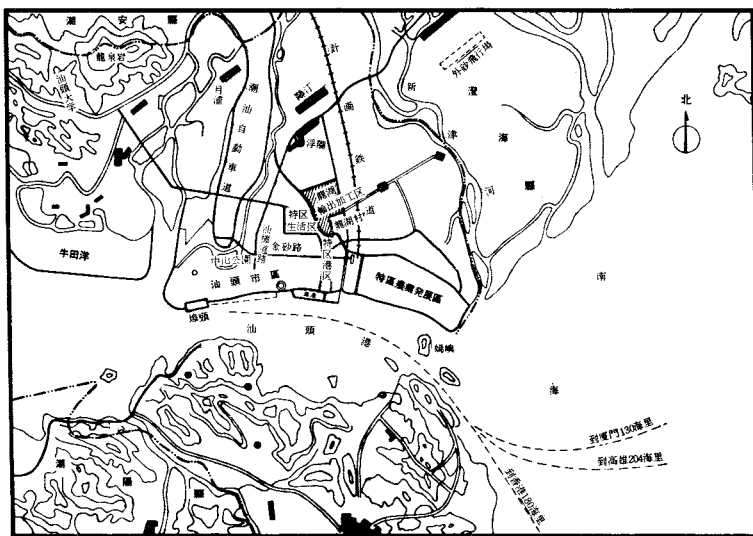
汕頭市は亜熱帯海洋性気候に属し、年平均気温は摂氏21.3度、最高気温は摂氏37.6度、最低気温摂氏0.4度、毎年5月から9月にかけて雨季に入る。年間平均降雨量は1,514ミリメートル程度である。

汕頭市の人口は現在72万2,000人余りで、潮州語、普通語、客家語、広州語が使用される。

汕頭は著名な華僑の出身地で、ここを出身地とする華僑、香港、マカオの同胞は現在約400万人余りで、30余カ国に及ぶ。このうち、約100万人余は香港に在住する。

汕頭経済特区は3.3平方キロメートル、当面輸出加工工業の振興を主とし、これに特区農業発展区が計画されている。輸出加工工業の振興は龍湖輸出加工区が中心となり、この計画面積は1.6平方キロメートルで、第1期の面積は0.8平方キロメートルである。

第4図 汕頭経済特区位置図



出所：深圳市対外宣傳處・香港新晚報編印『中国経済特区手冊』，1984年，311頁。

◦ 法律

広東省経済特区条例以下の広東省経済特区諸規定を骨子とするが、土地管理などにかんしては固有の内容規定がある。

◦ 経営の範囲

輸出加工工業，観光事業，農業，牧畜業，漁業

◦ 特区の管理機構

広東省経済特区管理委員会の下に，以下のような主要管理機関が設けられている。

汕頭経済特区管理委員会

汕頭特区発展公司

汕頭特区進出口公司

汕頭特区旅遊公司

汕頭特区房地產公司

汕頭特区農業発展公司

香港汕華発展有限公司

◦ 特区の企業所得税，個人所得税

深圳特区の場合と同じ。

◦ 税の減免優遇措置

深圳特区の場合と同じ。

◦ 関税

深圳特区の場合と同じ。

◦ 土地

土地使用の手続，使用最長年限については深圳特区の場合と同様であるが，土地使用料の基準は深圳特区の場合と異なる。

1 工業用地：1年間1平方メートル5～20元

2 商業用地：1年間1平方メートル35～140元

3 住宅産業用地：1年間1平方メートル15～40元

4 観光事業用地：1年間1平方メートル30～70元

5 種植業，牧畜業，養殖業用地：個別に定める。

6 文教事業，科学技術研究事業，医療衛生事業，公益事業用地などについては，特別の優遇措置が与えられる。

○ 出入国手続⁽³⁹⁾

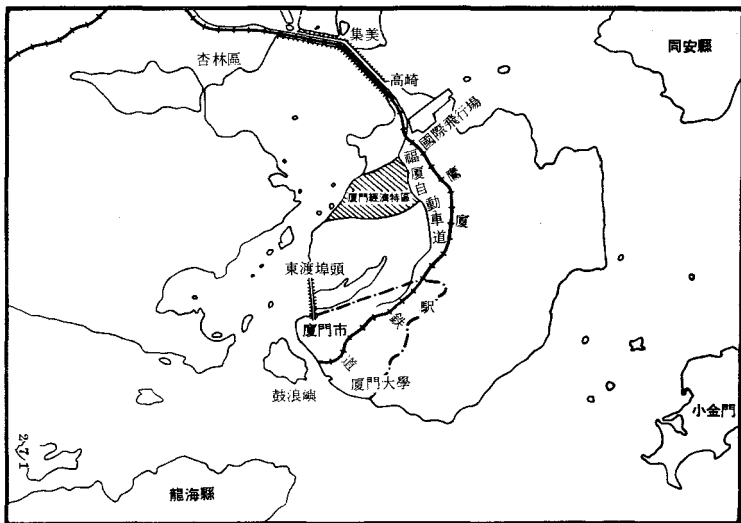
深圳特区の場合と同じ。

厦門経済特区

○ 概況

厦門は福建省にあり，同省第4番目の島である。総面積1,510平方キロメートル，現在の人口は約93万人，このうち厦門市が約26万人を占める。厦門本島はほぼ円形をなしており，南北13.7キロメートル，東西12.5キロメートル，面積123.87平方キロメートルである。北部は比較的低く，一般に海拔150メートル以下で，多くは火山岩より成る。南部は起伏がはげし

第5図 厦門経済特区位置図



出所：深圳市對外宣傳處・香港新晚報編印『中国経済特区手冊』，1984年，271頁。

39 同上書，327頁。

く、150～250メートルの間の所が多い。

厦門は北緯24度25分から24度23分、東経180度4分から118度12分のところに位置し、亜熱帯海洋性気候にある。年間平均気温は摂氏20.9度、年間を通じて気温は摂氏12度から28度の範囲にあり、四季を通じて温度変化の幅は比較的小さい。年間平均降雨量は1,200ミリメートル前後である。

厦門経済特区は厦門島西北部沿岸の湖里地区に2.5平方キロメートルの規模で計画されており、第1期工事は1.5平方キロメートルの用地建設と特区専用埠頭の建設が計画されている。

◦ 法律

福建省厦門経済特区条例

厦門経済特区労働管理規定

厦門経済特区企業登記管理規定

厦門経済特区土地使用規定

これらはいずれも関連機関を審議、通過⁽⁴¹⁾しているが、公布されていない。

◦ 経営の範囲

輸出加工工業を主とし、観光事業の発展もはかる。ただし、外資と合弁あるいは協力の形で生産に従事する厦門市内の工場、企業は、特区の優遇措置を享受する。

◦ 特区の管理機構

厦門特区は福建省人民政府の下に、厦門市人民政府が管轄する厦門経済特区管理委員会によって管理される。また、この特区管理委員会のもとで、厦門経済特区聯合発展会社が工業区の共同開発、外資導入、観光事業などの総合的開発を取り仕切ることになっている。

◦ 特区の企業所得税、個人所得税

広東省経済特区条例の基本方針と原則が準用される。企業所得税15%。

◦ 税の減免優遇措置

(40) 陳德鑒・李畢達「厦門経済特区縦横談」, 国際貿易, 1983年第9期, 7頁。

(41) 同上論文, 8頁。中国経済年鑑編輯委員会編輯『中国経済年鑑』, 1983年版, V 92頁。

次のような場合 1 年から 5 年の所得税減免措置がある。

- 1 福建省厦門経済特区条例公布の日から起算して 2 年以内に投資する企業
- 2 投資額 500 万元以上の企業
- 3 投下資本回収期間が長期にわたる企業
- 4 厦門経済特区管理委員会が特に必要とみとめた企業⁽⁴²⁾

輸出品については工商統一税は免除される。

なお、厦門市の現有企業の改造を進めるため、既存の輸出品生産企業および観光事業に対して、生産手段の輸入については輸入税の免除、輸出品については工商統一税免除、企業所得税 15% の優遇措置がある。⁽⁴³⁾

◦ 関税

深圳特区の場合とほぼ同じ。

◦ 土地

他の特区の場合よりもさらに優遇条件が与えられる。

工業用地は 1 年間 1 平方メートル 1 ～ 20 元、最長使用期限 50 年、満期に契約再更新。⁽⁴⁴⁾

◦ 出入国手続

深圳特区の場合とほぼ同じ。

2. 各経済特区の開発の進展

深圳経済特区

◦ 開発計画概要

深圳特区の開発計画配置は第 6 図のようになっているが、土地の用途別構成は第 3 表のとおりとなっている。

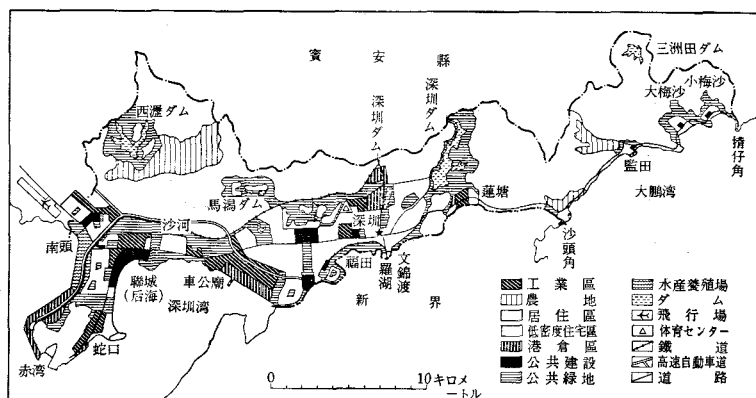
深圳特区の開発計画の概要をみると、西暦 2,000 年に人口約 80 万から 100 万人の線に、特区の主要工業は電子工業、軽工業、食品・飲料工業、紡績

(42) 深圳市対外宣傳處・香港新晚報編印『中国経済特区手冊』, 1984 年, 278 頁。

(43) 同上書, 278 ～ 279 頁。

(44) 同上書, 278 頁。

第6図 深圳経済特区計画図



出所：朱劍如博士編『中国最大の経済特区—深圳』，広角鏡出版社，1983年，32頁をもとに作成。

第3表 深圳経済特区土地利用構成

項	目	計画用地 (km ²)	構成比 (%)
1.	工業用地	15	15.31
2.	倉庫用地	6.5	6.63
3.	対外交通用地	4	4.08
4.	居住建築用地	20	20.41
5.	公用建築用地	13	13.27
6.	公共緑地	11	11.22
7.	道路・広場用地	14	14.29
8.	公用事業用地	4	4.08
9.	旅遊用地	4	4.08
10.	其他及予備用地	6.5	6.63
	合 計	98	100

出所：深圳市对外宣傳處・香港新晚報編印『中国経済特区手冊』，1984年，17頁。

・紡織・縫製工業，建築材料工業，五金・機械工業，石油化学工業等とされ，工業投資額は1981年から2000年の20年間に約37億元，建設工場数1,500工場，工業総生産額はこの間に5,100万元から96億元に，年平均成長率では29.9%が見込まれている。

第4表 深圳経済特区土地態様

項 目	面 積 (km ²)	構 成 比 (%)	建設適地 (km ²)
1. 平 地	72.6	22.2	72.6
2. 建設用地	17.4	5.3	17.4
3. 丘陵地	57.3	17.5	約20
4. 低 窪 地	14.6	4.4	
5. 山 地	159.1	48.6	110
6. 水 面	6.5	2	
合 計	327.5	100	

出所：深圳市对外宣傳處・香港新晚報編印『中国経済特区手冊』，1984年，17頁。

特区の各種事業の発展につれて，農・漁業面積は漸次減少していくことになるが，特区の農業は外資導入，先進技術の導入，優良品種の導入などで專業化，現代化がはかられることになる。西暦2000年には特区の農業，副業に従事する人口は約2万人，総投資額は5,000万元となる。

交通・運輸については，近代的管理施設をそなえ，自動車道，鉄道，海運，空路などを一体として，特区と内外を縦横に結ぶ交通体系を整備する。市街地区の道路は地下鉄，高架道路，路面道路を立体的に結び，自動車道の整備に努める。鉄道についても羅湖駅，深北貨物駅を改築し効率を高める。赤湾深水港の建設には専用鉄道線が引き込まれ，水陸運輸は有機的に結合される。赤湾深水港は間もなく1万トン級の接岸埠頭2バース，5千トン級および1万5千トン級接岸埠頭各1バースが建設される計画である。また将来，填媽湾深水埠頭は5万トン級，10万トン級の船舶が停泊可能となり，南海石油関連の建設に服務する予定である。蛇口沿岸にも将来埠頭が建設されるが，これは蛇口工業区と深圳特区全体のために服務する。その他，大鵬湾，新市区，内河区にも埠頭が計画されている。空路では市内のヘリコプター基地はすでに使用されており，この他に南頭，赤湾にもヘリコプター基地が建設計画されている。将来大型国際飛行場の建設が予定されているが，これには外資を導入し，経済協力方式によって西郷に建設予定である。

観光事業については、9観光地を重点的に開発していく計画である。

商業、金融業、対外貿易関連の開発については、商業センター、ショッピング街、市民生活と結びついた国営、集団経営、個人経営の商業の建設と開発、商業地区に近接した地点に金融センター、対外貿易センターを設立する。

対外貿易の発展と特区の建設の進展にともなって必要となると見込まれる倉庫需要の増大にそなえて、5大倉庫区を計画している。

○開発の進展

深圳特区の成立後3年間のあいだに、開発は急速に進展した。1983年末までに完成した基本建設投資総額は19億9,000万元、完工面積は325万平方メートルにおよぶ。1983年末現在、海外投資者と締結した協定は2,506を数え、協定にもとづく投資額は132億2,000万香港ドル、そのうち実際に投入、使用された外資は27億4,000万香港ドル⁽⁴⁵⁾に達する。

機械、設備の導入についてはすでに2万件にものぼるが、この中には先進技術のものも少なくない。例えば、蛇口工業区で導入されたアメリカの超短波通信設備、サイダー工場で導入されたアメリカのサイダー自動生産設備と技術、印刷工場で導入された西独製の7色の印刷設備と日本の写真製版技術、コンクリート工場で西独から導入された電算制御コンクリートミキサー、船舶用ペンキの配合技術と生産設備、製鋼工場で導入したイタリアの連続鑄造機などがそうである。

深圳市の工業生産は、1979年から1982年の間に年平均81%の割合で成長し、1982年の工業総生産額は3.59億元に達した。これは特区ができる前の1978年のほぼ7倍近い。農業生産は1979年から1982年の間に年平均5.6%

(45) 梁湘「対外開放政策の創舉」、北京周報No.4, 1984年1月24日号, 28~29頁。深圳市対外宣傳處・香港新晚報編印『中国経特特区手冊』, 1984年によれば、1983年末特区の基本建設投資はすでに60億香港ドルをこえる。外資の導入については、1983年末までに外国、華僑、香港、マカオなどからおよそ2,000件近い経済協力をとりつけた。このうち投資額が1,000万香港ドルのものが36件あり、取り決めた投資額は133億4,000万香港ドルに達するとある（同書10頁）。

の割合で成長した。1982年の純商業購入額は前年比10.4%成長した。これは1978年に比べて2.3倍の拡大である。同年の純商業販売額は前年比37%成長した。これは1978年と比べて4.2倍の拡大である。財政収入は1982年には1.63億元で、前年比25.3%の増加、1978年に比べ7.5倍になった。地方外貨収入は1982年には5,640万ドル、前年比40.6%増大、1978年に比べて約2倍になった。1982年の特区の農民の1人当たり年間純所得は685元、1978年の4.2倍になっている。万元戸は2,000戸余りで、全農家戸数の3%を占めている。市の工業部面における労働生産性は、1982年には1978年の2倍余にも達した。1982年の特区の職員および労働者の年平均賃金は1,359元で、1978年に比べて38.8%上昇した。好業績企業の月1人当たり平均賃金は300元以上に達する。1982年深圳市は2.9万人の就職の手はずをとったが、これまで香港へ流出していた部分も流出がとまり、帰郷して労働に参加している。⁽⁴⁶⁾

特区の都市建設、基本建設は、1979年から1983年9月までに合わせて290万平方メートルあまりがすでに竣工をみている。これは旧深圳城壁の29倍以上にあたる。道路については、1982年には新建設および拡張は29本、総距離数54キロメートル、1983年には特区に3億元の投資を行ない、55本、総距離数82キロメートルの工事にかかっている。これらは1984年には完成する予定である。広東省と外資の協力で計画された深圳、広州、拱北を結ぶ高速道路は、1985年に完成する。香港へ通ずる道路、文錦渡を経て新界へ通じる道路が計画、工事中である。鉄道については羅湖旅客駅が1984年全面改造完成、笋崗貨物駅も1984年拡張中である。空輸については、中国海洋ヘリコプター専業公司深圳ヘリコプター基地が、1983年11月使用に供された。同基地は南頭区に位置し、22万平方メートルあり、20台から40台のヘリコプターの発着が可能である。

電力の供給は広東省から受けているが、特区の成立後新たに葵冲、大鵬、觀瀾、沙河変電所が建設された。また深圳変電所の能力と送電体系も拡大

(46) 中国経済年鑑編輯委員会編輯『中国経済年鑑』、1983年版、V132頁。

整備され、1983年の特区の供給電力量は1億キロワット余りに達している。水の供給については、1983年深圳浄水場は1日ほぼ8万トンの水を供給する能力をもっており、間もなく12万トンの供給が可能となる。これはほぼ40万人の生活用水と市内の工業用水を十分に満たすものと見込まれている。また、西瀝ダムや長嶺皮ダムの水源は蛇口工業区に1日2万トンすでに供給され、現在建設中の沙河工業区の浄水場も1日1万トンの供給能力がある。沙頭角経坑ダム、三株塘ダム、上坪ダムなどの水源は、東部方面に供給される。東江-深圳給水第2期拡張工事が完成すると、供給能力は最低32.55立方メートル/秒となる。これによって、香港への水供給と特区への水供給は十分保証されるという計画である。

特区の自動電話系統は、広州、北京、長沙などとの長距離電話、香港との直通電話がある。また、北京、上海経由の通信衛星による国際電話も可能である。定期の内外向け電報・電話のサービス、広州の長距離直通電報ラインを利用する方途もすでに整っている。蛇口工業区には、すでに超短波の国際通信システムが完成している。1983年末1万4,500平方メートルの面積をもつ新電ビルが完成し、通信網の充実がはかられている。

特区には「七通一平」の基礎建設が進み、投資環境が整うにつれて、合弁あるいは協力企業が入ってきてつつある。一方住居の整備についても、1983年末までに外資と36件の取り決めが行なわれ、18階建以上のビル36棟、18階建未満のもの約200棟、総面積270万平方メートルが建てられている。

珠海経済特区

○開発計画概要

珠海経済特区は工業に重点をおき、商業、観光、住宅などをこれに結びつけ、園芸、牧畜、酪農を適当に配した総合開発特区である。外資利用計画は、1984年14件、投資額3億263万ドル、1985年から1990年までの期間37億8,600万元余りと計画されている。導入主要工業は、建材工業、電子工業、軽工業、紡績・紡織工業、日用品化工工業、食品工業、機械工業お

よび組み立て、石油化学工業などである。

○ 開発の進展

珠海市は1979年市制に移行して以来、著しい経済発展を遂げた。

第5表 建市前後工農漁業生産の推移

年	1978	1979	1980	1981	1982
工 業 (万元)	3,868	5,766	7,007	9,251	10,524
農 漁 業 (万元)	4,153	4,352	5,970	6,063	6,585
総 生 産 額 (万元)	8,021	10,118	12,977	15,389	17,109

出所：深圳市对外宣傳處・香港新晚報編印『中国経済特区手冊』，1984年，234頁。

表からわかるように、工業の発展は目ざましい。珠海市になって以来、外資導入は300件あまりにものぼり、3,380の設備が導入された。ここ数年発展が著しかったのは紡織工業、電子工業、建材工業であった。

従来「以糧唯一」の方針で展開されてきた農業は、建市以後輸出基地として香港、マカオに蔬菜の供給をするようになってきている。また、生花、淡水魚、果実、養豚、養鶏、養鴨農家も増加してきており、これら生産物も香港、マカオに輸出されている。漁業でも建市以後輸出が増大してきている。特にこの所、従来の捕獲漁業から養殖漁業への発展が目立っている。その中で最もさかんなのはカキの養殖で、大部分は輸出用である。この他に養殖、輸出されているものとしてクエ、蟹などがある。

このような工農漁業生産物の 輸出の 増大を 反映して、輸出外貨収入は1978年には416万ドルであったが、1982年には1,482万ドルに成長している。

この間珠海市の基本建設も着々と進められ、道路、浄水場、下水道、交通網の整備もはかられている。建市以降市の財政収入は1978年の7.8倍に増え、4,993万元に達した。1982年の1人当たり総所得は630ドルに達し、「三多」（貯蓄が多くなり、住宅の建設が増え、高級生活用品が多くなった）が出現するようになった。⁽⁴⁷⁾

(47) 深圳市对外宣傳處・香港新晚報編印『中国経済特区手冊』，1984年，234～239頁。

特区の開発はまだ基礎的段階にあるが、いくつかはすでに完成している。港の整備としては、九州港はすでに旅客輸送部分については建設、使用に供されているが、貨物輸送部分については今年中に完成が見込まれている。道路の整備については、主要幹線8本、総長20キロメートルはすでに施工に入っており、新たにつくられた40メートル幅の新港大道は主車道がすでに完成、港浜自動車道はすでに使用に供されている。また、特区では聯合自動車運輸公司を成立させ、国内とマカオで旅客輸送を行なうとともに、タクシーの営業を行なっている。このほか、ヘリコプター基地も目下建設中であり、ここ1～2年のうちに陸海空の交通網が整備される見通しである。

電力供給については、珠海市内に22万ボルトの変電所が完成、東部の臨時配電線はすでに使用されており、11万ボルトの変電所も目下施工中である。水供給については、1日供給量3万立方メートルの拱北浄水場はすでに給水を行なっている。

特区ではすでに加工工業、石油産品、冷房装置、港湾旅客・貨物運送、観光、不動産などの部門で経済協力が行なわれ、共同出資の件数18件はすでに仮調印されている。現在折衝中のものとか、すでに申し入れのある件数も17件ある。このうち一部のものはすでに操業に入っている。住宅建設については銀海新村と海濱新村で各々4棟、6棟の共同住宅が建設され、すでに販売に出されている。ここ3年来特区に導入された毛織物、電子、電気機器などの加工工業、港湾運輸、自動車修理、石油産品、観光、不動産などの部門の37件の事業の計画投資額は約12億ドルに及び、その内訳は工業69%、観光20%、不動産9%、商業・交通2%となっている。⁽⁴⁸⁾

汕頭経済特区

○開発計画概要

汕頭経済特区は龍湖輸出加工区を中心に、特区農業発展区がこれと結びつけて開発される。この輸出加工区の第一次計画は1981年にすでにほぼ出

(48) 同上書、243～244頁。

来上り、加工区用の外枠の整備がほぼ完了している。加工区と市域を結ぶ幹線道路金砂道路 2.7キロメートル、1 日供給水量 2 万トンの浄水場、1 万ボルトの送電系統などは、すでに完成をみている。加工区の基礎施設計画の概要をみると、加工区の総面積は 1.6 平方キロメートルで、これには加工区ならびに特区と埠頭を結ぶ道路、小型橋梁、護岸石堤、下水道、1 日供給水量 2.6 万トンの浄水場ならびに送水設備、4 万キロ V A 変電所、市街地変電所整備ならびにケーブル架設、電信・電話施設、特区専用港湾（1,000～5,000 トン級バース 2）、石油タンク施設、賃貸あるいは販売用工場建物（20 万平方メートル）、100 万平方メートルの工場用土地、行政ならびに生活用施設（役所、ホテル、外国人用アパート、独身寮、文化・レジャーセンター、レストラン、商店、保健所）などの建設、整備が計画されている。輸出加工区には、販路の広い輸出加工工業—紡織、縫製、電子計器、金属、電気機器、プラスチック、皮革、美術工芸、日用品化工、食品加工などの労働集約型工業と、一方で高度技術工業の導入が計画されている。104 ヘクタールの用地にはほぼ 200 余の工場の配置が計画されており、約 4 万人から 5 万人の就業者を見込んでいる。

特区農業発展区は龍湖輸出加工区の東側に設けられ、外資導入、先進農業科学技術、優良品種の導入によって、蔬菜、果実、花卉、牧畜、水産養殖などの農漁業を発展させ、特区の需要と輸出に供するよう計画されている。

また、汕頭市の既存企業の改造を進め、輸出を促進するため、市内の企業にも優遇措置が与えられているが、現時点における市内の工業企業は 375 社あり、このうち輸出向け工業企業は 120 社、輸出品目数は 130 種余り、⁽⁴⁹⁾ 世界 106 カ国に輸出している。これら企業の改造も、特区の振興とあわせ計画されている。

○開発の進展

龍湖輸出加工区は 1982 年 1 月、加工区の南部 0.2 平方キロメートルの開

(49) 同上書、312 頁。

発が着手された。この区域は生産区、行政区および生活区として計画されている。したがって、賃貸用あるいは販売用の工場建物、自前の工場用地、税関や検疫などの各種事務所、特区管理ビル、ホテル、外国人用アパート、独身寮、文化・レジャーセンター、レストラン、商店、郵政、衛生・保健などの諸施設が建設予定されている。この区域の建設が基本的に完成するには、ほぼ3年かかると見込まれる。1983年には賃貸用あるいは販売用の工場建物が2棟落成、使用に供せられた。さらに2棟の同様の工場建物が目下建築中であるが、これらは1984年上半期に落成、使用に供せられる見込みとなっている。各棟ともに1万平方メートルの床面積である。開発は漸次北に向けて行なわれることになっており、専用港湾道路、埠頭、倉庫、加工区橋梁、石堤、給水、排水、電力、電信・電話などの基礎施設も、これと同時に整備される手はずとなっている。

加工区の第一期工事面積21.8万平方メートルは、すでに整地を完了している。電力供給については目下臨時的措置がとられているが、1985年には全体的整備がはかられる。道路網についてもすでに基本的には整備され、使用に供されている。特区内の排水、汚水処理の配管はすでに完了、1日処理量1.5トンの汚水処理場が建設計画されているが、それまでは臨時的に処理される。電話架設については汕頭市の系統に連結可能である。

この他の主要施設の建築状況は以下のとおりである。

ホテル：建築面積4,800平方メートル、すでに使用。

食堂：建築面積2,650平方メートル、すでに使用。

市場：建築面積1,357平方メートル、すでに営業開始。

職員・労働者宿舍：2,700平方メートル、一棟すでに完成、今1棟は目下建設中。

港湾施設：1984年初までは実地調査、基礎作成段階で、すでに石垣の建設は完了している。総計画投資額1,100万元。

農・漁場建設：1982年以来重点的に水産養殖場の建設が進められ、すでに収穫が行なわれている。また、農業試験場、養鶏場もすでに

完成し、野菜、果実、花卉、優良品種の肉鶏などの植付け、飼育も行なわれている。

特区管理ビル：面積1万平方メートル，1984年完成予定，総投資額350万元。

貨物輸送橋および貨物輸送道路：距離250メートル，総投資額50万元，目下建設中。

衛生所：1,200平方メートル，4階建，2階，3階は独身者用宿舎，目下建設中。

倉庫：3,000平方メートルのもの一棟，これまでの倉庫で改築中。

変電所：4万1,000V Aの変電所，総投資額850万元，目下建設中。

1983年9月末までに，汕頭経済特区に実際に投下された総投資額は2,690万元で，このうち1982年以前の投資額は1,425万元であった。1983年の計画投資総額2,640万元のうち，基本建設投資額は2,179万元である。⁽⁵⁰⁾

厦門経済特区

○開発計画概要

厦門経済特区は2.5平方キロメートル，輸出加工工業の振興を中心として建設される計画である。また，厦門市全体としても，外資，華僑資本の導入をはかり，これまでの企業の改造によって，輸出拡大をはかっていくことを目指している。開発の中心は3つある。

先ず第1は輸出加工区の開発であるが，これは厦門本島西北部の湖里地区に設けられる計画である。この地区には主として，電力消費量が少なく，水もそれほど使わない，しかも公害の少ない電子工業，軽工業，紡績・紡織工業，電気機器製造業，計器工業，縫製・ニット工業，建築材料工業などが導入される計画である。湖里地区外では，民生に役立つ重工業，石油工業，化学工業，機械工業，石油精製工業，造船工業の振興がはかられる。

(50) 同上書，315頁。

第2の中心は観光事業であるが、これには3つの主要観光地開発が計画されている。(1)鼓浪嶼全島、(2)万石岩植物公園、白鹿洞、雲頂岩、湖里山海水浴場、(3)杏林湾南湖温泉区。

第3の中心は貿易関連区の開発である。この地区は東渡新港から筲筈港新区に及ぶ一帯である。ここには20階建2万平方メートルの貿易ビルが建設計画されており、特区海運機能の集積がはかられる。

特区の建設は第一期と第二期に分けられ、第一期は1981年10月から着手されている。第二期は1985年から開始される計画である。第一期は1平方キロメートルの整地、100工場を導入するものとして開発が行なわれ、第二期は1.5平方キロメートルの土地開発、200工場の導入をはかるものとして開発計画⁽⁵¹⁾されている。

・開発の進展

1981年10月に第一期の開発が着手されて以来1983年末までに、工事の完了した部分の投資額は4,000万元余りである。加工区内の整地済み面積はほぼ100万平方メートルで、全区の建造物の面積は1984年末までにほぼ5万5,000平方メートルに達すると見込まれる。占有地2.1万平方メートルの印華タイル工場は、1983年12月に操業を開始した。賃貸用あるいは販売用工場建物、変電所、綜合管理ビル、8棟の住宅ビル、小学校なども、1984年末には落成の予定である。道路については、西部方面の幹線道路2号路および5号路の西側区間はすでに完成、1984年末までには基本的には完成する。そのほか7本の道路も、1984年末までには完成する予定。

港湾の整備については、東渡新港の第一期工事はすでに完了、使用に供されている。このうち、1万5,000トン級の1号バースは日本の荷役設備を導入し、香港明華船務公司及協力して、厦門-香港の荷役運輸を行なっている。2号バースは小麦、化学肥料の輸入の荷役に当てられる。厦門国際飛行場はすでに完成し、1983年10月より運行を開始、北京、上海、福州、

(51) 中国経済年鑑編輯委員會編輯『中国経済年鑑』、1982年版、Ⅵ98～99頁、1983年版、Ⅶ91～92頁。

広州と結び、チャーター便で香港と結んでいる。電話はすでに自動電話設備系統が完成し、超短波通信設備が目下敷設中。

電力の供給については、22万ボルトの高圧電流を送る配電線がすでに架設され、使用に供されている。水供給については、目下建設、配管中。

ここ2年来の外資導入、経済協力についてみると、単独投資、共同出資、その他の形による経済協力の件数は29件、このうち1983年9月までに契約された投資金額は1億1,000万ドルで、湖里工業区内への進出件数は7件である。これらは印華タイル工場のほかに、華僑の電子有限公司の9工場、香港との経済協力でできた厦銘水産養殖公司などであるが、これらはすでに操業に入っている。また、アメリカとの共同出資で経営される予定の煙草工場も、立地建設に入る寸前にある。

1982年末までに厦門市の企業によって導入された技術設備は860件にもほり、外資利用総額は4,000万ドル余りに達する。このうち罐詰設備の生産ライン、巻タバコの生産ライン、縫製仕立のライン、白黒・カラーテレビ、ビデオ、撮影機などの組立てライン、炭素抵抗器の生産ラインなどは、すでに生産に入っている。この他にもすでに契約されている共同出資、協力企業として、厦新電子有限公司、鷺芸家具有限公司の協力による硬質ガラスボート生産、香港宝頓投資有限公司の協力による華僑アパートの建設⁽⁵²⁾などがある。

1983年以後の目立った動きとしては、厦門感光工場とアメリカのコダック社の協議によって、中国側が設計に参加する形で、カラー・フィルム、カラー印画紙の協同事業の推進をはかっているものがある。

V 若干の理論問題

中国が経済特区創設の構想をもち出して以来、中国は旧帝国主義下の時代の苦い経験をもっているにもかかわらず、再び帝国主義資本に依存した開発戦略を採用するのは、一体どうしたことなのか、こういった疑問が人

(52) 前掲書、274～275頁。

々の念頭にのぼってきたのは当然のことである。経済特区は「租界」とどうちがうのか。中国の高名な経済理論家許滌新氏は、この問題に対してつぎのように論断している。

氏の見解によると、中国の経済特区は決して「租界」の復活ではない。これには2つの基本的な理由がある。先ず第1は、旧中国における外国資本の投資と現在の投資には、その前提条件に根本的なちがいがあるということである。アヘン戦争以来旧中国に対する帝国主義列強の投資は、中国の主権不在の前提の下で行なわれてきた。しかし現在、中国は主権国家として自らの存在を確立してきている。現在の情況は、解放前の情況と全く異なっている。現在の外国資本の中国投資は、あくまでも国家主権が中国の手中にあるという前提の下に行なわれている。それは、旧中国においてあったと同じように不平等条約の前提の下に立つものではない。

第2に、特区は外国人によって統治されるものではない。特区の統治権は中国側にある。外国資本あるいは華僑の資本の単独経営であれ、中国側との共同出資経営であれ、これらはいずれも中国政府の法令とか規則に従わなければならない。したがって、特区を設けることは国境線が後退する⁽⁵³⁾ということではない。

次に、中国の経済特区はどういった性格をもつものなのか、こういったことが問題となる。特定対外経済地域にはさまざまな形態があるが、資本主義国でこれが設定される場合、この特定の地域は、当該国における一般的な条件よりも対外的には緩やかな条件を設けることによって、当該国の資本主義発展をより急速に推し進めようという意図のもとに設定される。したがって、国全体の指向と特定の地域の指向とは一体制を保っているといえる。

しかし、社会主義国で対外的な特定経済地域が設定される場合、資本主義国でこれが設けられる場合と同一というわけにはいかない。社会主義国

(53) 許滌新著『中国社会主义經濟發展中的問題』, 中国社会科学出版社, 1982年, 117～118頁。

で特定対外経済地域が設けられる場合、この地域には国营経済、集団所有制経済、外資との共同出資による企業、外資の単独経営企業などが存在している。具体的に中国の経済特区でみると、国营経済、集団所有制経済、中国と外資の共同出資による企業、海外投資者（あるいは華僑投資家）による単独投資企業がある。経済特区においては、中国と外資の共同出資による企業と海外投資企業のウエイトがかなり高い。

中国と外資の共同出資による企業は国家資本主義の性格をもつもので、中国の政権と資本主義との結びつきと協力によるものといえる。海外投資者による単独投資企業は、資本主義的企業であるが、これらは中国の政権下に置かれており、資本主義国におけると同じような活動は制限されている。したがって、海外投資者による単独投資企業は、中国の政権の制限と管理下にある特殊な資本主義企業といえ、ある程度国家資本主義の性格をもっているといえることができる。このようにみると、中国の経済特区の全体的性格は、基本的には国家資本主義の性格をもつものと考えることができよう。⁽⁵⁴⁾

これまでの中国における国家資本主義は、国内的に社会主義的改造をなしとげるまで、資本主義的企業に対して利潤を認め、漸次買い取り政策を実行していくという形で展開してきたものであった。経済特区は外国資本や華僑資本の協力を得て、かれらの資金と進んだ技術を導入し、特区経済を発展させることによって、外貨収入をふやし、合わせて経営管理の経験を学びたいという意図の下に創設されたものであって、社会主義現代化に貢献する役割を担うものである。この目的のために、経済特区では海外投資者による単独投資企業や共同出資企業にも搾取を容認し、利潤をみとめているわけである。したがって、これは一種の買い取り政策を行なっていることになるわけである。⁽⁵⁵⁾

(54) 許濂新「中国の経済特別区の性格について」、北京周報、No. 4、1984年1月24日号、30頁。同氏『中国社会主义經濟發展中的問題』、中国社会科学出版社、1982年、119頁。

(55) 許濂新「中国の経済特別区の性格について」、北京周報、No. 4、1984年1月24日号、31頁。

中国は解放以後民族ブルジョアジーに対して国家資本主義の形を通じて、社会主義的改造をなしとげた。この過程では、国家は委託加工・統一買付、一手販売などの方法によって、資本主義的企業を間接的に国家計画に組み入れてきたのである。⁽⁵⁶⁾これは国内的な経済運営における国家資本主義のあり方であり、資本主義的部分の計画経済化への筋道でとられた手段だったのである。純粋に国内的な部分で展開される国家資本主義は、それ自体国内的という限定のゆえに、統治領域を支配する権力主体の指向に究極的には一致する内在的必然性をもっている。

しかし、経済特区の国家資本主義は、純粋に国内的な自律性が貫かれる上記のような国家資本主義とは、いささか事情がちがう。この場合の国家資本主義は、経済特区設立の前提条件からして、たとえ特区が中国の主権領域内にあるにせよ、純粋に国内的な自律性が自己完結的に貫かれる条件が備わっていない。経済特区は、中国社会主義の現代化を推進していくために、「特別」の地域に限って(すなわち、このことは中国全体としては「特区」的条件を一般的には受け容れることができないということを意味するが)、国家資本主義的買い取り政策によって、外国資本、華僑資本と手を結び、かれらの資本と先進的技術を導入して特区経済を発展させ、外貨収入をふやすとともに、経営管理も学ぶという意図の下に、創設されたものである。したがって、経済特区は設立の前提として、純粋に国内的な自律性の自己完結の枠をこえる部分に、一方の足を置いているのである。また、それ故に、限定された「特別」の地域にのみ、その適用をはかっているという政策も採用されることになるわけであろう。資本主義に対する現代的評価をふまえて、経済特区の創設が打ち出されている以上、この特殊な政策は、その場しのぎの一時的な措置というわけにはいくまい。⁽⁵⁷⁾また、この形態の国家資本主義も、相当長期にわたるものと考えることができよう。

(56) 同上論文、31頁。

(57) 同上論文、31頁。

最後に、経済特区における価値法則、剰余価値法則の役割についてみておこう。価値法則には2つの側面がある。1つは商品の価値決定における社会的必要労働時間にかかわる面であり、今1つは社会的な需要と供給の均衡に応じた社会的総労働時間の分配にかかわる面である。計画経済は価値法則のこの2つの側面に、計画的でバランスのとれた発展を照応させていくということであり、両者は互に結びつきもすれば、制約もする。国民経済の計画が均衡の法則に反したなら、価値法則は逆の面からこれに抵抗を示すことになるし、均衡の法則にしたがったなら、価値法則はなんの反応⁽⁵⁸⁾をも示さないことになる。

経済特区は設立の前提条件から、資本主義世界市場との結びつきが深く、製品市場、資本市場の両面において、市場経済を主軸とした価値法則の展開の作用を深く受ける。これは客観的な必然性である。それでは、経済特区では国家計画は全く役割を果たさないのであろうか。そうではない。経済特区では市場メカニズムを通じて発動をみる価値法則が支配的役割を果たしているが、都市建設計画、土地の使用、工業の配置、銀行の融資などの面で、国家計画は敢然と生きている。しかし、国家計画は特区では一種の指導的役割しか果たさない。この意味からすると、特区の経済運営に当たっては、市場機構を通じて発動をみる価値法則の展開の研究が、重要な課題となってくる⁽⁵⁹⁾。

すでに先にも指摘したように、経済特区では利潤が存在し、搾取が容認されている。したがって、特区では価値法則とならんで剰余価値の法則も役割を果たしている。これは元来社会主義制度と対立するものである。この点についてはすでに触れたところであるが、対外経済関係との関連における国家資本主義的買い取り政策の1形態として、利潤、搾取の存在を位置づけ、剰余価値の法則をみていくというのが有力な見解のようである。そして、そのことの積極的意義は、それが中国社会主義現代化に有利であ

⁽⁵⁸⁾ 同上論文、30頁。

⁽⁵⁹⁾ 同上論文、30～31頁。

るかぎりにおいてということになるのである。⁽⁶⁰⁾

（本稿は昭和58年度広島経済大学特定個人研究助成費による研究助成の成果である。記して謝意を表する。）

(60) 同上論文, 31頁。